公共施設の転用による福祉水準向上計画

都道府 県 名

新潟県

申請主体

新潟市





地域再生計画の概要

現在,市内の知的障害者の法定通所施設には待機者が存在し,その受け皿となっている小規模作業所もすでに飽和状態にある。今後も養護学校の卒業者は相当数見込まれており,在宅障害者のための福祉施設の早急な新増設が望まれる。だが,昨今の社会・経済情勢から,小規模な運営団体では新たな施設を容易に確保できない状態にある。本市でも少子化による公立学校の統廃合から廃校舎等が発生している。そこで,これら廃校舎の転用を可能とすることにより,福祉施設の確保を容易にし,待機者を解消させ,福祉水準の向上を図ることを目指す。

適用される主な支援措置

・補助金で整備された公立学校の廃校校舎等 の転用の弾力化

